

団体名		特定非営利活動法人 ふくてっく (大阪市) http://www.osakacity-vnet.or.jp/link/hukuteku/	
団体の概要	活動開始年	西暦 1993年 7月 活動開始 西暦 2002年 9月 特定非営利活動法人格取得	
	メンバー 人数	<役員数> 13名 <事務局スタッフ数> 2名(無給2名) <ボランティア数> 正会員 65名 <その他> 通信会員 16名	
		構成	会社員、専門職(設計・デザイン・医療・福祉・建設・その他)、シニア
	予算規模	平成13年度概算 ・収入 ¥7,400,000(事業収入、年会費1人6,000円、社協の補助金等) ・支出 ¥7,000,000	
団体の目的		高齢者や障害者が住み慣れた地域で、当たり前豊かな生活を継続してゆけるために、必要な住環境のバリアフリー化を報酬のあるボランティア活動で担う事を目的としている。 あくまでも利用者本位を基本としている事と、ボランティアながらも高い専門性と先駆性をめざし、介護保険の施行で住宅改修が一般化するなか、新たな社会的使命を追及して、様々な領域への活動目的の拡大を図っているのが特徴。また、活動を通じて会員各自が喜びを共有し、自己実現できる事も重要な課題としている。	

ボランティア活動の概要

社会に対する「補完性と先駆性」を標榜し、下記の活動を行っている。

1. 高齢者・障害者の住宅改修(介護保険適用外も含む)
2. 福祉住環境コーディネーターほか、福祉専門職の育成
3. 木工教室の開催を通じて、市民・子供への木工技術の啓発・指導
4. 福祉施設やグループハウス⁵等、住宅に限定しない領域での住環境と福祉文化に関するハード面・ソフト面の研究と提言
5. 他の在宅支援ボランティアグループ、市民活動団体との交流によるネットワーク形成(情報交換と相互支援)

専門性が必要な活動であり、発足当初から責任ある活動をするため、活動する会員には実費に加えて報酬(原則として時間当たり600円)も支払っている。

組織運営の概要

体制は執行部、事務局と5つの事業部からなる。

執行部：理事長以下強制されない自由参加の活動懇談会が推進

⁵複数の個人または家族が共生する環境であり、それぞれがある程度のプライベートな空間を確保しつつ、共用する空間と機能を備えることによって、そこで協働して支え合う生活スタイルを創るもの。制度上の事業として、入居対象者毎に施設内容等に関して基準がある「グループホーム」と異なり、そうした基準のないものとして考えられている。

事務局：事務局長以下、平生の情報管理・会計・広報・渉外等を担う
住宅改修部（はたはた部会）：住宅改修の診断・設計コーディネート・施工指導
木工部（もくもく部会）：木工教室の開催、住宅改修に関する工作・施工
研修部（しみじみ部会）：福祉関連の制度・技術の研究と人材養成
設計部（いそいそ部会）：会員中の設計専門メンバーによる研究と協働連合
福祉用具研究部（ふくふく部会）：福祉用具の評価・考案

当初は福祉用具に重点を置いていたが、この分野は企業との連携が不可欠であるにも関わらず、企業側が利用者側の要望に非協力的だった。そこで、生活者の視点がより重視される住宅改修分野に活動の重心を移した。しかしそれだけでは多様な会員が満足することができない。せっかく専門性の高い多様な人材が集まっているのだから、会員の活動を会としてサポートしたいと考え、事業部を作ることになった。社会のニーズというより、「こういう活動をしたい」という会員のニーズから事業部が生まれる。会員の自己実現のために活動が広がっている。事業部制をとることで、会員の活動の機会を増やすことが出来る。

リーダーや役員は互選による選出で、任期は2年（2期を限度として重任を妨げない）。

重要な議決は、理事会による採決によることが会則に定められているが、日常的な運営については、毎月の定例会終了後に行われる「活動懇談会」で協議され、執行される。

元気に活動している要因

<要因1：会員が自分自身の責任でボランティアを楽しめる自由を重視>

会の活動趣旨・目的を明確にし、会員がこれを共有概念として緩やかな連合体を形成するなかで、あくまでも上意下達ではなく会員個々の自主性を基本要件として尊重している。活動はけっして強制されることなく（何もしなくても会員資格がある）、自主的に参加した活動から、自分自身の喜びを体現できる。会員は複数の事業部に所属してもいいし、どの事業部に属さなくてもいい。

こうした点は会社組織に馴染んだ人にとっては戸惑いがあるようで、定例会に初めて参加した人は、「会社の会議と全く違う」と驚くことが多い。この点を面白いと思った人が、入会してくれることになる。

<要因2：定例会を通じた会員の交流>

毎月（8月は休会）定例会があり、誰でも気軽に参加できる。定例会は、学習会（会員やゲストによる講演）、各部の活動報告、お知らせタイム（ふくてっく以外の活動の紹介）などで構成される。例会を楽しみにしている人も多い。

定例会にはたとえ、しばらくご無沙汰でも、いつでも当たり前前に復帰できる。なごやかな雰囲気の中、しかし他に類をみない密度のある会合で、会員相互が学び、気づきあう

ことのできる貴重な交流の場となっている。

定例会の後には中心メンバーが残って「活動懇談会」が開かれる。活動懇談会にも誰でも参加でき、正会員が同じ立場で意見を述べる事が出来る。

定例会は第一土曜日の開催であり、会社員の会員が参加しやすいようにしている。

また、活動を通じてはもちろん、その他にも会員相互の親睦を図る活動に熱心である。
(花見、ハイキング、飲み会など)

<要因3：文書によりプロセスを共有している>

例会の記録(議事録)や広報(隔月発行)など、文書による情報の共有を充実している。共有している情報は結論というよりプロセスであり(例会では結論が出ないことも多い)一定の仲間の存在を確認しながら、会員一人一人が自主的判断のできる環境を創っている。

<要因4：事業部制を採用している>

多様な事業部を持つことで、会員の多様なニーズに応えることが出来る。また、一つの活動が行き詰まっても、他の活動があるので、団体としての継続が容易になる。

また、経理は全体で一本化しているが、各事業部はそれぞれ大きな赤字が出ないように気をつけながら年間の活動を行っている。特にそうした規約が定められているわけではないが、それぞれの事業部長が配慮をしている(例えば、研修部や木工部では、全体の調整を取りながら講師への報酬を決めている部分がある)。

<要因5：会員間の役割分担>

会員個々の資質を活かしながら、適材配置の体制で可能な限り役割を分担している。事業部制を採っていることは、特定の人に責任と作業量が集中しない工夫にもなっている。

また、定例会の司会は毎回変わる。これも全員が主体的に参加するための仕掛けである。

<要因6：新たな会員獲得のための道筋がある>

メンバー募集は、インターネット(会のホームページ、会員のホームページ)、ボランティア情報誌、口コミなどによって行っている。また、研修や木工教室の参加者が入会を希望する場合も多い。学んだことを活かす手段として、ふくてっく加入を希望するようだ。

新規参入希望者には毎月の例会にオブザーバー参加を勧めている。何度か例会の様子を見てもらい、ふくてっくの雰囲気や運営方針に納得してもらってから入会してもらう。

今後の課題と展望

テーマ型から地域支援型へ

今までは、どちらかという「テーマ型」の活動展開であったが、今後はこれに加えて、それぞれの地域の活動を支援する役回りを受け持つ「地域支援型」の活動を拡大充実して、

地域コミュニティ（福祉のまちづくり）に寄与したいと考えている。大阪全体で考えると抽象的になる問題も、具体的な地域に問題を落としていくことが重要だ。

例えば住宅改造であれば、地域に密着することで、密な情報が入ってくるようになり、その他の福祉面も含めた考えが可能になる。また、木工教室も、地域の活動を支援・指導する役割を担い、地域と結びつくことによって、今まで諦めていた可能性が出てくる（例えば学校の余裕教室も PTA を通せば使いやすいし、教育委員会から補助金も得やすい）。

こうした考えの背景には、会の代表や事務局長が地域福祉委員会等の委員になったことで、地域福祉への興味が湧いてきたという面もある。

ニーズ対応（受け身）から事業発信（コミュニティビジネス）へ

当初は、住宅改造というニーズに対応するなど、比較的受け身の活動であった。しかし、木工教室や研修など、事業発信型の活動が増えてきた。NPO 法人となって、下記のような新たな活動展開も視野にいれている。

- ・企業や行政との協働、あるいはその架け橋となる活動
- ・ふくてっくブランドの事業化（住環境整備・福祉用具開発など）
- ・市民活動の連携を発展させ、文化として定着させる活動

その他、より多くの会員が活動参加できるプログラムの創設、活動を支える経済力の確保、場所（木工教室の機材保管・準備のための拠点など）の確保も課題である。

（団体事務局長によるレポート、団体理事長・事務局長らへのヒアリング調査、団体資料より作成）

<この事例のポイント>

ふくてっくは高齢者・障害者の住環境のバリアフリー化を目指す団体であり、専門性を持ちながらも、利用者本位に立った活動を行っているのが特徴である。しかし同時に会員の自己実現も重要な課題と捉えている。ボランティアを自己犠牲と捉えていないことが、活動を継続しているポイントとなっている。活動が多様化しているのも、広い視野をもって新しいミッションを追求している面と、会員の多様な自己実現の要求に応えている面との、両面があるからこそである。

組織体制は事業部制を採っており、定期的な会合や文書による情報の共有も行っている。一見、会社組織に近いようにも見えるが、共有されている情報は結論というよりもプロセスであり、会員が複数の事業部に所属することが可能であり、事業部の独立採算性が定められているわけでもない（各事業部が自主的に赤字が大きくなるように運営しているだけ）。活動内容だけでなく、組織・運営形態についても、会員の自主性を尊重するものと言える。事業部制は、特定の会員に負担を集中させないための仕組みにもなっている。

新たな会員獲得という意味では、研修や木工教室という入口をもち、例会へのオブザーバー参加という受け皿を用意しており、例会に参加して会の雰囲気や方針を知ってから入会に至る場合が多いのも特徴である。